



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 アイネス

上場取引所 東

コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 晃一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートスタッフ本部 副本部長 (氏名) 沼崎 聡 TEL 03-6864-3650

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,987	5.6	1,525	80.3	1,563	74.9	991	98.3
2022年3月期第2四半期	18,923	4.0	846	38.0	894	35.7	500	61.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 895百万円 (29.3%) 2022年3月期第2四半期 692百万円 (81.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	47.68	
2022年3月期第2四半期	21.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	46,627	35,104	75.3
2022年3月期	46,827	34,620	73.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 35,104百万円 2022年3月期 34,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		20.00	40.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	7.4	3,300	68.1	3,300	60.2	2,000	53.8	96.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	20,900,000 株	2022年3月期	23,900,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	104,259 株	2022年3月期	3,107,001 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	20,794,180 株	2022年3月期2Q	23,635,523 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響、新型コロナウイルスの感染拡大など、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 当四半期における外部環境と当社の取り組み	P. 2
(2) 経営成績に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期における外部環境と当社の取り組み

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます）の感染対策と社会経済活動の両立を図るウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、各種政策の効果もあつて、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、同期間にはロシアによるウクライナ侵攻の長期化、物価上昇、供給面での制約、金融・為替市場の変動等の影響などが世界経済のリスク要因として顕在化しました。そのような中でも、情報サービス業界においては日銀短観で見られるように企業のソフトウェア投資額はデジタル化などの長期的な課題へ取り組む姿勢が見られることから、短期的なマクロ経済動向に左右されずに底堅く推移しています。

このような環境下、当社では、お客様のDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進のためのソリューションの開発やマーケティング・営業活動など各種取り組みを強化するとともに、2025年度末までに予定されている自治体システム標準化に向けた組織・体制面の整備を進めてまいりました。

人的資本の面では、2016年よりIT人材育成の指標として導入活用している「iCD（iコンピテンシ ディクショナリ）」についての取り組みと成果が評価され、2022年4月に「iCD活用企業認証制度^{*}」のGold（シングルスター）に認証されるなど、人材育成施策に着実に取り組んでまいりました。

また、業務資本提携先である株式会社三菱総合研究所グループや他企業とのアライアンスを推進し、かねてより販売中のAIを活用した自治体向けソリューションの拡販、自治体職員のDXスキル向上のための教育支援サービスの提供など、DX分野での各種提案、実証実験などにも注力してまいりました。今後とも、自治体DX推進を起点に、自治体から地域、民間分野における顧客のDX化を強力に支援してまいります。

さらに、顧客へのDXソリューションの拡充と、運用ビジネスの効率化などを狙いとする2023年4月予定のグループ内再編に向け準備を加速させてまいります。

※iCD活用企業認証制度：iCDの普及促進を目的としてスキル標準ユーザー協会が主催する制度。iCD活用のレベルや成果の大きさに応じて6段階の認証レベルが用意されており、GoldはiCDを活用し具体的な成果が出ている企業が認証されます。

(2) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は199億87百万円と前年同期比5.6%の増収となりました（下表〔過去5年度の第2四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移〕および〔業種別連結売上高〕をご参照ください）。公共分野につきましては、新型コロナワクチン接種、各種福祉関連給付金に関わるBPO案件などにより、78億90百万円（前年同期比4.7%増）となりました。金融分野につきましては、生保システム開発案件の縮小などにより54億15百万円（同2.9%減）となりました。産業分野につきましては、小売業などのIT投資需要の回復に伴い40億90百万円（同22.8%増）となりました。また、グループ会社（〔業種別連結売上高〕「その他」に計上）につきましては、クラウドサービス案件が好調に推移したことなどにより25億91百万円（同4.7%増）となりました。

損益面においては、公共・産業分野を中心とした増収効果により、営業利益は15億25百万円（前年同期比80.3%増）、経常利益は15億63百万円（同74.9%増）となりました。この結果、9億91百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（同98.3%増）となりました。

〔過去5年度の第2四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移〕

（単位：百万円）

	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期
売上高	17,655	19,822	19,716	18,923	19,987
営業利益	597	1,495	1,363	846	1,525

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	7,537	39.8%	7,890	39.5%	4.7%
金 融	5,578	29.5%	5,415	27.1%	△2.9%
産 業	3,331	17.6%	4,090	20.4%	22.8%
そ の 他	2,476	13.1%	2,591	13.0%	4.7%
合 計	18,923	100.0%	19,987	100.0%	5.6%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	7,516	39.8%	7,749	38.8%	3.1%
運 用	6,302	33.3%	7,429	37.2%	17.9%
シ ス テ ム 保 守	2,462	13.0%	2,388	11.9%	△3.0%
情 報 機 器 販 売	474	2.5%	449	2.3%	△5.2%
そ の 他	2,169	11.4%	1,970	9.8%	△9.1%
合 計	18,923	100.0%	19,987	100.0%	5.6%

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日に公表した連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

(将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響、新型コロナウイルスの感染拡大など、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,945	11,506
受取手形、売掛金及び契約資産	9,323	7,737
有価証券	2,300	2,300
仕掛品	210	510
原材料及び貯蔵品	78	59
前払費用	436	420
その他	41	54
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	22,323	22,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,630	3,631
減価償却累計額	△3,003	△3,102
建物及び構築物（純額）	626	528
工具、器具及び備品	4,676	4,823
減価償却累計額	△3,427	△3,604
工具、器具及び備品（純額）	1,248	1,218
土地	3	3
有形固定資産合計	1,878	1,750
無形固定資産		
ソフトウェア	2,656	2,446
その他	24	24
無形固定資産合計	2,680	2,471
投資その他の資産		
投資有価証券	13,586	13,321
長期前払費用	750	719
繰延税金資産	4,493	4,533
その他	1,114	1,254
投資その他の資産合計	19,945	19,828
固定資産合計	24,504	24,050
資産合計	46,827	46,627

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,153	1,709
未払費用	1,170	724
未払法人税等	593	631
未払消費税等	135	214
前受金	284	458
賞与引当金	1,047	1,022
役員賞与引当金	66	33
受注損失引当金	137	107
その他	527	708
流動負債合計	6,117	5,610
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	100
退職給付に係る負債	5,690	5,530
資産除去債務	267	267
その他	19	12
固定負債合計	6,089	5,911
負債合計	12,207	11,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	14,592	10,100
利益剰余金	9,973	10,549
自己株式	△4,651	△155
株主資本合計	34,913	35,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	△138
退職給付に係る調整累計額	△326	△251
その他の包括利益累計額合計	△293	△390
純資産合計	34,620	35,104
負債純資産合計	46,827	46,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,923	19,987
売上原価	14,910	15,384
売上総利益	4,013	4,603
販売費及び一般管理費	3,167	3,078
営業利益	846	1,525
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	7	5
その他	22	10
営業外収益合計	56	41
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	4	—
その他	2	2
営業外費用合計	7	2
経常利益	894	1,563
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	7	—
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	885	1,563
法人税等	385	572
四半期純利益	500	991
親会社株主に帰属する四半期純利益	500	991

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	500	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△171
退職給付に係る調整額	74	74
その他の包括利益合計	192	△96
四半期包括利益	692	895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692	895

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	885	1,563
減価償却費	1,404	972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△33
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△154	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	△52
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,627	1,759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△450	△280
その他の資産の増減額 (△は増加)	99	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△703	△446
その他の負債の増減額 (△は減少)	△197	△339
その他	95	4
小計	4,397	3,114
法人税等の還付額	567	12
法人税等の支払額	△187	△544
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,778	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419	△111
無形固定資産の取得による支出	△414	△232
長期前払費用の取得による支出	△75	△117
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	292	—
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△197
敷金及び保証金の回収による収入	102	55
資産除去債務の履行による支出	△4	△1
その他	19	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9	△8
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△809	—
自己株式の取得による支出	△1,186	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△593	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,620	1,560
現金及び現金同等物の期首残高	10,368	9,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,989	11,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2022年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・415百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・・・・・20円
- (4) 基準日・・・・・・・・2022年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・2022年6月27日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 自己株式の消却

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月5日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,491百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,100百万円、自己株式が155百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

以上